

第82回

# 全国スポーツ施設 研究協議大会

令和4年6月9日(木)

開会式

[フォトギャラリー]



## 開会のことば

茨城県体育施設協会  
会長 藤田 昌人



## 主催者あいさつ

公益財団法人 日本スポーツ施設協会  
会長 大東 和美



## 祝辞 (ビデオメッセージ)

スポーツ庁  
長官 室伏 広治



## 開催県あいさつ

茨城県教育庁学校教育部  
部長 秋本 光徳

# 主催者あいさつ

公益財団法人 日本スポーツ施設協会

会長 **大東 和美**

第82回全国スポーツ施設研究協議大会の開催に当たり、主催者としてごあいさつ申し上げます。

本研究協議大会は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に鑑み、初めてのオンラインでの開催となりましたが、ご多用のところ、全国各地から多数ご参加を頂き、誠にありがとうございます。また、ご参加の皆様には、日頃から全国各地において、体育・スポーツ施設の環境整備や管理運営に携わられ、スポーツ振興にご尽力を頂いておりますこと、この場をお借りして、心から敬意と感謝を申し上げます。

さて、昨年夏には、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、日本国内はもとより世界中から大きな注目を集めました。東京大会は新型コロナウイルスの影響により開催を1年延期し、さらにほとんどの競技が無観客で実施されるという、過去に例のない形での開催となりました。しかしながら、東京大会の開催により、スポーツの楽しさや喜びなど、スポーツの持つ価値が国内外の人々に発信され、国民のスポーツへの関心と、身近なスポーツ環境の更なる充実に対する期待が一層高まることとなるでしょう。

また、今年4月から今後5年間のスポーツ施策の方向性を示す「第3期スポーツ基本計画」がスタートし、国民がスポーツを「する」「みる」「ささえる」ことを真に実現できる社会を目指し、様々な関係者との連携・協働の下、重点的に取り組む施策が打ち出されています。

一方、全国の体育・スポーツ施設においては、厳しい財政状況のもと、公共・民間を問わず安全・安心な施設づくりや整備とともに、より効率的な管理運営が求められています。

なお、「第3期スポーツ基本計画」においては、「多様な主体におけるスポーツ機会の創出」の具体的施策として、「国は、(公財)日本スポーツ施設協会や地方公共団体等の関係者と十分に連携して、性別、年齢、能力等に関係なく、地域において誰もがスポーツ施設でスポーツを行いやすくするため、ハード面の整備だけでなくソフト面での知恵と工夫による積極的な対応も含めた施設のバリアフリー化やユニバーサルデザイン化等について、東京大会を契機に整備された施設の取組を含む先進事例の情報提供等により推進する。」とされています。

また、スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」においては、「質」的充実を図るため、「国は、(公財)日本スポーツ施設協会や地方公共団体等の関係者と十分に連携して、スポーツ施設の事故や老朽化に関する情報提供や、施設の維持管理・運営に関する人材育成、保険制度の普及を図るとともに、施設の構造体・非構造部材の耐震化等の自然災害へのハード・ソフト両面での対応を行い、施設の安全確保を推進する。」とされています。今後ますます当協会や都道府県体育・スポーツ施設協会が、我が国のスポーツ振興に果たすべき役割を担うこととなりますことは、大変身の引き締まる思いであります。

こうした中で、本研究協議大会は、全国の体育・スポーツ施設、行政関係者が一堂に会し、全国のスポーツ施設などに関する最新情報を共有して頂くとともに、スポーツ施設のあり方について意見交換を行い、相互理解を深めることを目的として開催するものです。

ご参加の皆様には、本研究協議大会を通じ、スポーツ施設に関する諸課題について十分にご研鑽いただき、今後とも体育・スポーツ施設の整備・充実、安全で効率的な施設運営に、より一層のご尽力をいただきますようお願い申し上げます。

終わりに、本大会を開催するに当たり、スポーツ庁をはじめ、ご共催頂きました茨城県、茨城県体育施設協会並びに関係各位のご協力に心から御礼を申し上げ、あいさつといたします。

# 祝 辞 (ビデオメッセージ)

スポーツ庁

長官 **室伏 広治**

本日、第82回全国スポーツ施設研究協議大会が開催されますこと、心からお祝い申し上げます。

特に本日、長年にわたるご尽力に対し表彰を受けられるスポーツ施設功労者、スポーツファシリティーズ大賞で日本スポーツ施設協会会長賞を受賞される皆様には、お礼とお祝いを申し上げます。

スポーツ庁では、令和4年3月25日に「第3期スポーツ基本計画」を策定いたしました。第3期計画では、東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、スポーツに対する関心を高め、「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口を増やし、健康で生きがいのある社会を実現することをミッションとしています。そのためには、ハード・ソフトの両面でスポーツ環境の充実が欠かせません。そしてそれは、スポーツ施設の役割自体が大きくなっているということでもあると思います。

今後とも皆様の新しい取組を応援し、また色々な創意工夫を勉強させていただきながら、より良いスポーツ環境の創出を進めて参りたいと考えていますので、一層のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

先ほど、日本スポーツ施設協会会長賞受賞の皆様にお祝いを申し上げましたが、スポーツ庁でスポーツファシリティーズ大賞の後援を始めてから5年になります。日頃より研究を重ねてきた結果が、より良いスポーツ施設づくりに繋がっていくことを願っています。

最後になりますが、本大会の開催にご尽力されている公益財団法人日本スポーツ施設協会、茨城県体育施設協会、茨城県及び関係者の皆様に深い敬意と御礼を申し上げ、また本会の盛会を祈念いたしまして祝辞とさせていただきます。

# 開催県あいさつ

茨城県教育庁学校教育部

部長 **秋本 光徳**

第82回全国スポーツ施設研究協議大会に当たり、開催県を代表して一言ごあいさつ申し上げます。

本日は、コロナ禍のために初めてのオンライン開催となります。ご多用のところ、全国各地から多数のご参加を頂き、誠にありがとうございます。皆様方におかれましては、日頃から各地のスポーツ施設の整備や管理運営に携われ、スポーツ振興に多大なるご尽力を頂いておりますことに対し、心より敬意と謝意を表する次第です。

さて、令和元年に本県で開催された第74回国民体育大会におきましては、「翔べ 羽ばたけ そして未来へ」のスローガンのもと、全国のアスリート達による熱戦が繰り広げられ、本県にとりましても、多くの成果と感動を残すことができました。皆様のご協力にあらためて感謝申し上げます。

その際に整備した県内各地のスポーツ施設は、本県の未来を担う人材を育てるうえで貴重な財産となっています。現在、これらを最大限に活用して、県民がスポーツに親しみやすい環境づくりを鋭意推進しているところ です。

さらに、昨年度開催された東京オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとする様々な国際大会におきましては、アーバンスポーツなどを含めて日本人選手の活躍により、国民のスポーツに対する関心が高まっていると感じています。安心安全な施設環境を提供するという私たちの責務も一層重要なものとなっています。

一方で、ご案内の通り、学校部活動の地域移行の議論が活発になっております。本県におきましても、中学生が高校に進学した後のことについても視野に入れて、そのあり方について模索をしているところです。ご参会の皆様方におかれましては、地域クラブの運営主体、施設のあり方も含め、好事例などの情報を本日は活発に交換していただければ幸いに存じます。

本大会が、子どもから大人まで幅広い世代が個々のニーズに応じて、スポーツを楽しむことができる持続可能な環境の構築につきまして、知見を深めながら有意義な場となることを祈念してやみません。

結びとなりますが、本大会開催に当たりましてご支援・ご協力をいただきましたスポーツ庁をはじめ、独立行政法人日本スポーツ振興センター、公益財団法人ミズノスポーツ振興財団、その他多くの関係者の皆様方に心よりお礼を申し上げまして、ごあいさつといたします。

本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。

## 第5回 スポーツファシリティーズ大賞表彰

[フォトギャラリー]



**公益財団法人日本スポーツ施設協会 会長賞**  
施設計画部門

昭和電工(大分県立)武道スポーツセンター  
株式会社石本建築事務所



**公益財団法人日本スポーツ施設協会 会長賞**  
器具・機材部門

NHドレーン  
株式会社アークノハラ

# 令和4年度 スポーツ施設功労者表彰

[フォトギャラリー]

## ▽表彰状授与者

加盟団体	49名
特別会員	16名
特別会員部会部会長推薦会社	3社

## ▽感謝状授与者

本協会役員等	2名
加盟団体役員等	4名
長期継続特別会員	2社
特別会員部会部会長推薦	1名
本協会推薦	1社



表彰状授与者代表

茨城県 鈴木 みさ子



感謝状授与者代表

茨城県 清水 修



代表者謝辞

株式会社染野製作所 染野 省三

# 「スタジアムを核とした新たなまちづくりの在り方」 ～アントラーズの挑戦～

株式会社鹿島アントラーズF.C  
取締役副社長

鈴木 秀樹



## アントラーズの歴史とクラブ運営

我々がスタジアムを重要視している背景には、アントラーズの成り立ちや地域との関係がある。Jリーグがスタートしたのは1993年だが、その前にリーグ加盟の公募が行われた。当時、鹿島地域は鹿島郡と行方郡を合わせて12町村あったが、茨城県東部の沿岸部にあり、まちづくりに苦慮していた。そこに何か核をつくらうとリーグ加盟にチャレンジし、アントラーズが誕生したが、1万5千人収容のスタジアムを造ったことは非常に大きかった。リーグ発足時に加盟した10チームのうち、観客席まで屋根で覆ったスタジアムを新設したのは唯一鹿島のみで、他のクラブは既存の公共施設を使っていた。

一番のお荷物と思われたクラブが、今ではサッカーを知っている人のほとんどがアントラーズを知っている。今日までJ1を維持し、リーグ最多の主要タイトル20冠を所持している。

2016年には8度目のリーグ優勝をして、開催国枠でFIFAクラブワールドカップに出場した。決勝でレアルマドリードに負けてしまったが、いい試合だったと思っている。このインパクトは非常に大きく、苦難の歴史の中でも、ローカルな地域のクラブが世界と戦えることを示す大きな機会になった。

19年には、メルカリとクラブ株式譲渡契約を締結した。譲渡にあたっては、鹿島を拠点とすること、地域づくり・まちづくりを一緒にやることに合意しスタートした。ベンチャー企業であるメルカリと、同じくベンチャー企業のようなアントラーズには共通する経営哲学があり、相通じるところがあった。あらためて確認したのは、プロスポーツは地域社会の成長とともに、スタジアムの在り方をきちんと考えていかなければならないということである。

我々は、営業収入100億円を中期目標と定め、クラブビジネスを展開していこうとしている。アントラーズは通常60億円前後で、この数字はなかなか難しい。世界のトップクラスは1,800～2,000億円ぐらいと言われるが、ビッグクラブの定義として100億円規模のクラブができれば、世界とある程度戦えるのではないかというイメージで目指そうと考えている。

## スタジアムマネジメントの現状

Jリーグは21年現在、57クラブ40都道府県に広がり、事業環境も変化している。DAZNの参入により「放送」から「配信」にシフトし、大きな収入を分配してクラブが成長していくという国内リーグ

も共存から競争へと変化してきている。

これにより、スタジアムに求められることも大きく変化した。配信によりスマホなど自分のデバイスで試合が観られるので、リアルに試合を観に来ていながら、映像を手元で確認するという楽しみ方に変わってきており、スタジアム自体もデジタル化を進めていかなければならない。DAZNとの契約年は、Jリーグにおけるデジタル元年と位置付けられている。

Jリーグがガイドラインとして示しているスタジアムの在り方は、都市圏からアクセスのいい場所にある多機能・複合型のスタジアムであり、そうでないとなかなか100億円のクラブはつくれない。ところが、アントラーズはホームタウンの5市合わせて27万人ぐらいの環境で、Jリーグの示すビッグクラブのイメージとは真反対である。とはいえ、50数クラブの中で、これに合致しているクラブはそうそうない。現状、スタジアムの運営権・管理権を持つクラブは5つしかないが、自らコントロールできる裁量権を持つことは、試合をきちんと運営する上で重要であり、その他の施策をする上でも非常に大事になる。

国内クラブの事業収入は、広告料、入場料、グッズ売上という三つの柱により成り立っているが、アントラーズではこれに「スタジアム」を加え、第四の事業収入源を目指すことで組織も変えてやってきた。我々は指定管理者制度ができた2006年に管理権を取得して、3年ぐらいかけて移行した。サッカー専用競技場なのでそれ以外に使うのは難しいのだが、「ノンフットボールビジネス」をこの箱の中でどうやるかということ、参考事例も踏まえて一つずつ何ができるか検証しながら事業を立ち上げていった。自分たちでできないものは第三者と組んで、事業継承を受けるというスタイルを取ってきた。

結果的に、我々が管理してからスタジアムの年間収入は7.6%増加した。カシマサッカースタジアム

は県立施設なので、365日スタジアムを稼働させること、サッカー以外のお客さんにも利用してもらうことは公共施設の使命であり、我々としてはビジネスで収益を上げる必要があり、この両方をいかにやっていくかが重要である。

最初にスタートしたのがフィットネス事業である。当時、フィットネス事業のマーケットは半径2kmと言われていて、鹿島地域では事業として成り立たないとは思いつつ、アントラーズのバリューとスタジアムという立地条件を使えば、このマーケットを超えられるのではないかということで立ち上げた。5~6年目ぐらいから収益が上がってきて、ノンフットボールビジネスの事業の柱になっている。

ここから派生したのがヘルスケア事業で、アントラーズのチームドクターが一般の人を診るスポーツ整形クリニックを立ち上げた。これは、我々がフィットネス事業をやってきた中で要望がとでも多く、多くの患者さんが来てくれるようになった。

スタジアムという環境と、健康事業や医療事業は非常に親和性が高い。鹿島地域は医療過疎地といわれていたこともあり、地域からの抵抗もあまりなく立ち上げることができた。これは箱を維持する上で一つ参考になるビジネスではないかと思う。

もう一つ、我々が手掛けたのがターフプロジェクトである。ハイクオリティな芝生を一年中維持するのは非常に大変なことで、プロスポーツのためにアマチュアには使わせないというスタジアムも全国に多くあるが、それは本来の施設の目的ではないので、いかに芝生面を稼働させるかが重要だと考えた。そこで我々は、品種改良、テクノロジー、技術という三つを徹底的に分析して、一つの答えに行き着いた。それは、悪くなったら張り替えればよいというスタンスである。畑をきちんと持って、ポジティブに使って悪くなったら張り替える。そのために技術を使う。そのほうが収益性は高くなり、箱の価値も上がるという考え方でやってきた。

それから、観戦環境、付加価値が変わり、放送から配信に変わったことで、どのような画を届けるかという中継施策にも我々が関わっている。Jリーグの中継は、我々が外注したスタッフがスタジオをつくり、そこからDAZNに送っている。

スマートスタジアム化して、皆さんのデバイスで配信を観られるようにするには、莫大な投資が必要である。高密度のWi-Fiを設置したが、これからどんどん古くなるのでメンテナンスをしていく必要がある。3万人を超える試合でもストレスなくWi-Fiがつながる環境は整った一方で、今度はスマホの充電問題が発生し、スタジアム内に充電拠点をたくさん持たなければいけなくなった。このように、実際にやってみると新たな問題が出てくることも分かった。

スタジアムもどんどん進化しなければならない。スマートスタジアムのあるべき姿とは何かというと、もちろん利便性、収益性も大事だが、やはり付加価値である。お客さんがお金を払ってくれるだけの価値をどう提供するかということ、管理目線ではなくユーザー目線でいかに考えられるか。施設を管理するという意味では非常にこの視点は大事だと思う。

スマートスタジアム化への莫大な投資は一気にはできないので、我々はフェーズを三つに分けて、3年かけて段階的に整備してきた。2017年に高密度Wi-Fiを設置して、18年はコンテンツを試行錯誤して、19年はチケットレス入場とキャッシュレス決済という新サービスを導入した。

一方で、デジタル弱者と呼ばれる高齢者にとっては非常に高いハードルなので、テクノロジーを駆使して顔認証でできないかという社会実験を今年か来年に行いたいと考えている。

コストセンターであった箱物をプロフィットセンターにするのは当然ながら、それを使ってスポーツへの投資をどんどん呼び込もうという考えが出てきている。カシマサッカースタジアムのあるべき姿は、

フットボールもノンフットボールもできて、地域のハブになれる。きちんと収益の上がる場所ということである。そのためには、いろいろな社会実験がここで行われていることが重要である。

### スタジアムを核とした新たなまちづくりの在り方

カシマサッカースタジアムの周辺には、鹿嶋市が管理しているスポーツセンターやアリーナ、ト伝の郷運動公園、サブグラウンドがある。我々は2022年4月に市の施設の指定管理者となり、この周辺を一体的に管理することになった。アントラーズは、5～6年後に民設民営を軸にした新しいスタジアムを設立すると発表しているが、新スタジアムに何が必要なのか、地域のにぎわいをつくるためにはどんなニーズがあるのか、積極的にこの数年間で実験したい。

スタジアムを核とした周辺エリアをどうマネジメントするかを考えるとともに、我々のホームタウンである地域のブランディングも一緒に考えていきたい。箱だけが進化しても意味がない。スタジアムをつくるのではなく、まちをつくる中でたまたま中心がスタジアムだったという視点で進めようとしている。スタジアムを起点に地域課題の解決に貢献していきたいと考えている。

スタジアムを核としたまちづくりのあるべき姿は、地域と共に創って、地域の核になって、将来性があるというものである。だから、時代の環境に応じて変わっていく箱にできないか考えている。なかなか難しいが、議論する必要があると思っている。

## 「コロナ禍におけるスポーツ活動継続の意義と施設の役割について」

茨城大学教育学部  
教授

上地 勝



### コロナ禍で私たちの心身は？

コロナ禍で、私たちの心と身体はどうなったのか。どのような影響があったのか。個人個人で大きく違うと思うが、例えば、コロナ禍によって長時間の通勤がなく、オンラインで仕事できてストレスがなくなった。あるいは飲み会が減ってスリムになったという人もいるだろう。

恐らく皆さんは、運動・身体活動量の減少を実感していると思う。代わりにスクリーンタイム、すなわち、テレビ、ゲーム、そして一番はスマートフォンの視聴時間が増加している。

さらに、交流・社会・文化的活動が減少した。ようやく日本も海外の観光客を受け入れ始めた。コンサートやライブも生で観られるようになった。プロ野球やサッカーの試合も有観客で行われるようになったが、こういった活動が制限されていた。

これらによって何が起きたか。一番大きいのは、もちろん体力の低下である。特に持久力が落ちている。バランス能力がかなり落ちたというデータもある。まだしっかりとしたエビデンスはないが、それにより転倒が増加しているのではないかとといった話も出ている。もう一つ、やはり肥満が増えてしまった。

また、視力が低下している。日光を浴びることは視力を維持するために非常に大事で、昔から景色や遠くを見ることが重要だといわれているが、外出する機会が減ってしまった。さらに、メンタルヘルスも悪化して、うつ、適応障害、自殺が増加している。

体力の変化については、小学生のデータがある。スポーツ庁が2021年に分析したもので、通常は測定した翌年に発表するが、21年は年末に発表している。なぜそんなに急いでデータを出したかということ、やはりコロナ禍による体力の低下が深刻だったからである。体力測定はABCDEの5段階で最終的に評価される。Aはとても体力がある、Bは体力がある、Cは普通、D・Eは体力がないということになる。男子はこれまでずっと多かったA+Bの体力がある児童の割合がガクンと落ちて、逆にD+Eの体力がない児童の割合が増えて逆転してしまった。女子も逆転まではいかないが、A+Bが減り、D+Eが増えている。

次に小中学生の持久力のデータをみていく。元々、平成30年ぐらいから持久力は下降気味であったが、コロナ禍の令和2年・3年でガクンと落ちている。

中学生の男子1500m、女子1000mの持久走のデータをみると、コロナ禍になって明確に体力が落ちていることが分かる。これは単に体力が落ちたと

いうだけではなく、小中学生の段階は成長期で、必要な運動刺激が十分に確保できていないということになる。単純に「体力、持久力が落ちたから持久走をやる」といって、それでまた体力が上がればよいという話ではない。この時期に必要な刺激を受けられなかったことが後々どのような影響を与えてくるかというのは、長期的にみていかなければ分からない。

小学生の肥満についても、平成30年ぐらいから上昇傾向ではあったが、やはりコロナ禍になってからグッと増えている。小学生から大人まで、何とか身体活動量を確保していく必要があるといわれている。

### 座位時間・身体活動量と死亡リスク

なぜ、「身体活動量」と言うのだろうか。もちろん運動をすればその分メリットが出るのだが、最近言われているのが座位時間である。座っている時間が長いということも非常にリスクになる。運動すればいいという意見もあるかもしれないが、運動をたくさんしても、座っている時間が長いと健康に悪影響になるというデータが出ている。

身体活動量はメッツ (METs) という単位で示される。公認スポーツプログラマーの方々は、この単位をよくご存じかと思うが、メッツとはプロやアスリートではなく、あくまでも一般の人がこういう活動をするとうような強度になるというものである。例えば普通歩行、ボウリング、軽いバレーボールは3メッツになる。体重60kgの人が3メッツの運動を1時間すると、 $3 \times 60 = 180$ kcalを使うことになる。180kcalというと、お茶碗多めの一杯ぐらいである。例えば、6.2分/kmと強めのランニング (走り慣れている人であればジョギング程度) は10メッツで、1時間走ると  $10 \times 60 = 600$ kcalを使うことになる。600kcalはお昼に食べるお弁当ぐらいだ。

身体活動量と座位時間と死亡リスクとの相関をみみると、週あたりの身体活動量が35.5メッツ以上であれば、座位時間が1日5時間を超えても、死亡リスクは座位時間が1日1時間未満の場合とほとんど変わらない。速歩が5メッツで、少し早めのウォーキングを毎日1時間×1週間行うと35.5メッツになる。毎日1時間散歩かウォーキングをしているという人は、週あたりの身体活動量が35.5メッツ以上である。逆に、週あたりの身体活動量が2.5メッツ以下で、ほとんど運動せず、しかも座位時間が5時間以上になると非常に死亡リスクが高くなり、1.7倍ぐらいになる。例えば、運動をせずに1日あまり座らないでいろいろと活動しているという場合でも、やはりリスクが上がる。しかし、座位時間を減らすだけで死亡率が低下していくことが分かる。

同じように、1日のテレビ視聴時間と身体活動量と死亡リスクをみていく。1日のテレビの視聴時間が5時間を超える人だけ、死亡リスクが高くなっている。どのような強度の運動をしても、1日ずっとテレビやタブレットを見ている人は、死亡リスクが一気に上昇する。運動する、活動することと、ずっと座って動かないということのリスクの相殺がいろいろあるが、こういったデータを参考にしていこうと思う。

次に、日本の自殺の増加のデータをみていく。2020年4月から21年3月、コロナ禍の影響を受けた時期は、やはり自殺が増えている。10年ぐらい前まで自殺数が多く、様々な対策によりここ10年は下がってきていたが、この1年で急増している。男性と女性を比較すると、女性が増えている。年代でいうと男性は20代、女性は全ての年代で上がったが、やはり一番増えたのは20代であった。前年に比べると1.7倍ぐらい増えて、10年前の水準に戻ってしまったといわれている。

なぜ、このようなことが起きたのか。国レベルの調査がなかったため、民間の生命保険会社の「スト

レス解消のためにしていることは何か」という調査の結果をみていく。これはコロナ禍前の18年のデータであるが、男性に多いのが「ぐっすり眠る」「お酒を飲む」「お風呂に入る」「旅行する」「運動する（ジョギング・ジムに行く）」であった。一人で旅行はなかなか行かないかもしれないが、それ以外は比較的一人でもできる内容である。では、女性はどうかという「おいしいものを食べる」が一番で、次が「ぐっすり眠る」「ショッピングをする」「旅行する」「好きなTV番組を観る」であった。

この調査の項目にはなかったのだが、他の調査で実は女性で一番多いのは「友だちをとおしゃべりする」であった。「おしゃべりをしながらおいしいものを食べる」「友だちとショッピングをする」「友だちと旅行する」などは、ほとんどがコロナ禍で制限を受けたものである。男性はストレスがたまっても比較的一人で解消できるが、女性はそこに「仲間や友だちと交流しながら」という要素が入ってくるので、なかなかストレス解消が難しかったのではないかと。

こういったことが我々の心と身体に影響していたということである。自覚している人も気付かなかった人も、このあたりを参考にしながら、意識して活動していくといいと思う。

## スポーツをする機会づくり

「この1年間で実施した運動・スポーツは何か」という令和元年度から3年度のスポーツ庁の世論調査の結果をみていく。ウォーキングが圧倒的で、約3分の2が回答している。だいたい数値が下がって、体操、トレーニング、階段昇降、ジョギング等、自転車・サイクリングと続く。ほとんど一人でやるものである。何が言いたいかわかるだろうか。スポーツ施設がどれくらい一般の人に利用してもらっているかということである。

私はひたちなか市で、自宅周辺の環境が身体活動量、また「健康関連QOL」といわれる例えば体力あるいは活力といった全身的な健康にどのような影響を与えるのかを調べた。健康関連QOLに影響していたことは「交通の安全性」が一番多く、他は「レクリエーション施設へのアクセスが良い」「身近な運動実施者の存在」「歩道の整備」であった。身近な運動実施者というのは、パートナーや家族、近隣の人などが運動していて、自分も運動する雰囲気があるかどうかということだ。

身体活動量と一番関係があったのは「興味が惹かれる景色」であった。もちろん自然の風景もあるが、いろいろな施設があって、運動するのに景色が良いかどうかということである。他には「レクリエーション施設へのアクセスがいい」「交通の安全性」「夜間の安全性」であった。特にここ最近、糖尿病の人が増えて、夕食後にウォーキングをすることがとても大事だが、そうすると夜間の安全性も健康に関してかなり影響がある。

## まとめ

運動・スポーツをする、施設を使うといったときに、個人として重要なのは、一定程度の体力を維持しておくこと、けがをしないこと、友人や知人、社会と常につながりを持つ、あるいはそういったつながりを意識しておくことだと考える。

地域、団体、スポーツ施設などを管理運営する立場や自治体として重要なのは、地域資源をいかに発掘し活用していくか、アクセスのしやすさ、周辺地域の安全性（交通安全、防犯）、第三者の関わり（ボランティア等）である。当事者だけではなく、いろいろな人を巻き込んでいくことが非常に重要だと思う。

## 「持続可能な循環型地域スポーツ活動」

一般財団法人常陸大宮市スポーツ協会  
事務局次長兼総務課長

木村 重行



### 10年前の課題

私たちは前身が体育協会で、10年前の平成23年に発足した。常陸大宮市の当時の人口は、現在より約6,000人多い約4万5,000人で、旧5町村が合併し、スポーツ環境の地域差や財政面など様々な問題があった。

全国に1,741の市区町村があり、私たちと同様のスポーツ協会・体育協会は1,520団体ある。そのうち、財団法人化、NPO法人化しているのは353団体とだいぶ少ない。行政が管理しているケースと法人化しているケース、どちらも良いところも悪いところもあると思うが、私たちは様々な課題を克服するため、財団法人化にかじを切った。

多種多様化するニーズ、5市町村合併後の組織体系の強化、財政基盤の確立、スポーツ環境の整備といった課題のもと、スポーツ推進の加速・浸透、専門的な施設の管理運営、行政コストの削減を目的として、構想から約半年で立ち上げた。

このような短期間で法人化を進められたのは、茨城県内のスポーツ振興のパイオニアある水戸市スポーツ振興協会に、施設の管理や事業のノウハウなどいろいろ教えていただいたからである。また、他の自治体にも問い合わせをして、連携を取って少し

ずつ部門化していったと、当時の職員からも聞いている。

当協会は、評議員会、理事会、地域の体育協会、競技団体、スポーツ少年団本部、中学校体育連盟という組織で、全35の加盟団体と平成23年4月からスタートした。同年3月11日、東日本大震災が発生し、私たちは最初に施設の復旧・復興から着手した。ようやく半年ぐらいたった10月ぐらいに施設の貸し出しを始めることができた。市内8施設の管理をしていく中で、その頃の業務といえば、施設の貸し出しはもちろんだが、グラウンドの整備、トイレの清掃、草刈り、中学校のスポーツ大会等が主だった。残念ながら市で行っていたものを引き継ぐことしかできていなかったというのが現状だった。自分たちがやるべきことは何なのか、そういう姿がまだみえていなかった。

私たちの初代理事長・安野茂雄氏に頂いた言葉が、今の施設管理の原点ではないかと思っている。安野氏は、水戸市スポーツ振興協会を立ち上げたのち、常陸大宮市に戻り、私たちの財団に多大なるご支援・ご協力をくださった。そんな安野氏に言われた言葉が「体育協会の職員であれば、あらゆるスポーツに関して知識を身に付け、情報を持つということも含めて、スポーツのプロであれ」。最初の職員と

してスタートして、市のスポーツを引っ張っていくという気持ちはもちろんあったが、やはりまだまだ基本的な考え方が足りなかったというのが、10年前の課題だったと思う。

### スポーツ意識改革

少しずつ意識を変え、スタートして10カ月の平成24年、ようやく自分たちで企画した事業「常陸大宮クロスカントリー大会」を開催することができた。ゴルフ場をお借りして、フェアウェイ、ラフなどゴルフ場のアップダウンを使って1周2kmの周回コースを使う競技である。

第1回をロックヒルゴルフクラブで開催し、第2回以降は水戸グリーンカントリークラブで開催してきた。参加者は1回約2,000名、係員は約200名。大会の特徴は、日本のトップランナーや箱根駅伝で活躍した選手などゲストランナーを呼んで楽しんでいただいていることだ。

次に私たちが取り組んだのが「みるスポーツ」。大相撲の地方巡業である。茨城県は相撲が非常に盛んな地域で、有名な力士も多数輩出している。県北の小さな市で本当にできるのか、そもそも土俵はどうやって作るのか、食事はどうするのか、ホテルに力士は泊まれるのか、トイレが壊れたら…といろいろな課題が会議で出た。しかし、多くの方にご協力いただきながら、当日は約3,300名が来場し、開催することができた。

大相撲のイベントは平成27年、29年、31年と3回行っている。こういったイベントは予算がかかるし、課題も毎回多数出てくる。ただ、その分反響も大きく、やはりやって良かった。一つのことをやり遂げた達成感もさることながら、来ていただいた方と参加した係員のお互いの信頼関係や新たな交流が生まれ、市民の皆さんのスポーツへの関心や次への期待が高まったと思う。

### 地域の人材発見・育成

平成30年には、市内の体育施設管理に加えて、様々な事業を展開した。パラオ共和国とのオリンピック関連の交流事業、剣道、バスケットボール、新体操など様々な大会も行った。グラウンド整備、施設の警備、指定管理を含め、実際これらのイベントを職員10名で担当した。

ほぼ毎月大会があって、仕事に追われ、職員の疲労もたまってきたのはこの頃だ。やりがいも達成感もあったが、なかなか休みがなく、気持ちの余裕も生まれてこない状況だったと思う。常に全力疾走するには体力が必要で、本当にこのまま続けられるのかとても心配した。

そんな中、うれしいニュースが入ってきた。常陸大宮リトルリーグ出身で北海道日本ハムファイターズに入団した生田目翼選手である。地元で約40年続くリトルリーグで、指導者が子どもたちに野球を通して楽しさや人間形成の基礎も伝え、こうして地元のヒーローが誕生したということで話題になった。地元から大きな舞台で活躍できる選手が誕生してくれた。頑張ってくれた。やっぱり応援したくなる。オリンピックも皆さんの地元出身の日本選手をみんな応援しようとなる。このように、スポーツには小さな頃から努力して頑張って、大舞台で活躍している姿を見て感動して元気をもらおうという循環があると思う。

しかし、やはりコロナ禍は非常に大きな影響を与え、こういった循環がストップしてしまった。あらためて社会生活におけるスポーツの優先順位というのは低いと実感した。施設が空いていても使用禁止と言わなければならない、自分たちは本当に何をやらなければならないのかと考えさせられ、気持ち的にもとてもつらい時期だった。

その頃、現在の菊池勝雄理事長から、非常に心に残る言葉を頂いた。それが私たちの現在の道標だと

思っている。それが「自分たちが主役でなくていい。主役になれる人をサポートする市民のための体育協会」である。これで一人一人考え方を变えて、「やらされている」から「自分たちで考えて、できることをやろう」となった。

そして、出来上がったのが、コロナ禍の運動不足で外出もできない中、自宅でも運動できるようなエクササイズを紹介した印刷物である。載っている写真は全員当協会の職員で、自分たちで写真を撮って、印刷して配布した。コロナ禍で活動できないという人たちに少しでも何かできないかという思いで、自分たちで作ったということに大きな意義を感じている。

それから5カ月して、ようやくスポーツの情報誌「Sports Hitachiomiya」を創刊することができた。おかげさまで第4号まで発行している。常陸大宮市は高齢化が進んでいる地域である。インターネットで配信することももちろんだが、やはり高齢者の環境に合わせて紙媒体で自宅に配布したり、地域に合わせた情報の発信をしたりしている。身近な情報を集めて発信することで、地域で頑張っている人、それから今、何が流行っているのか、地域の問題といったものが見えてきた。

広報誌を作って配布する中で、いろいろな反響を頂き、この活動を通して、互いに元気と活力を与えてくれる存在が、こんなにも近くにいたのだと改めて発見することができた。

### これからの地域スポーツ活動

常陸大宮市は過疎地域で、高齢化と人口減少が進んでいる。現在、同様の人口規模の自治体が全国に約1,100ある。全体の約6割が4万人以下の自治体だ。地域スポーツが大きな変換期を迎える中で、現在私たちが取り組んでいることを紹介する。

一つ目はトップアスリート団体と連携した競技力

向上事業である。中学生の競技力向上や講習会、市の教職員向けのスポーツコンディショニングセミナーなども開催している。これまでのサッカー大会なども継続し、選手、指導者の両面からサポートする事業を行っている。

二つ目は加盟団体と連携した市民参加型のイベントである。最新では、今年8月21日に新事業として開催する市民スポーツフェスティバルの準備を進めている。私たちだけではなく、市民の意見も取り入れて企画、構成の段階から地域と一緒につくっていくようにしている。

施設においては、市と連携し、老朽化してきた市民球場の来年3月全面人工芝化を進めている。

10年前、本当に素人同然でスタートした私たちに専門的な知識やネットワークを広げるチャンスくれたのは、この「全国スポーツ施設研究協議大会」で、協会が企画していただいている勉強会は大変貴重な機会である。普段、事務所や施設でなかなか気付けない情報はこういう場で得られる。参加した職員からその都度感想を聞いているが、やはり各職員の財産になり、ひいては協会の財産として返ってくる。今回の参加者の中で私たちが恐らく一番小規模の団体ではないか。ぜひ来年の三重県では、私たちのような参加者が増えればいいと思っている。

スポーツの変換期において、いろいろな課題がある。でも、地域の皆さんと共に連携し、子どもたち、指導者それぞれをサポートし、施設管理のプロとして、スポーツを通して、常陸大宮市の未来を拓いていきたい。

身近なヒーローというのが、私たちの周りにも皆さんの周りにもたくさんいると思う。共に協力して地域を支えてくれる皆さんもたくさんいる。私たちはそういった皆さんを全力でサポートすることで、常陸大宮市から地元のヒーローを全国に輩出して、さらに次の世代へとたすきをつないでいきたいと思っている。

## 閉会式

# 次回開催県あいさつ

三重県体育施設協会

会長代理 **松岡 尚之**



来年度、三重県で全国スポーツ施設研究協議大会が開催されます。開催県を代表して一言ごあいさつ申し上げます。

第82回全国スポーツ施設研究協議大会が茨城県におきまして、このような大きな成果を残して閉会となります。茨城県の大会関係者の皆様に心より感謝を申し上げます。

さて、来年は三重県での開催となります。三重県では平成29年を「スポーツイヤー・元年」と銘打ち、県内のスポーツを盛り上げ、平成30年度に開催された全国高校総体を皮切りに、昨年度予定されておりました「三重とこわか国体・三重とこわか大会」の成功に向け、取り組んでまいりました。残念ながらご存じの通り、新型コロナウイルス感染症により「三重とこわか国体・三重とこわか大会」は中止となってしまいました。三重県が進めてきたスポーツ施設の整備、スポーツ施設のあり方など、今後につながる研究協議をしていただけるのではないかと期待しております。

是非、来年は三重県にお越しいただき、伊勢神宮などの各名所や新鮮な海の幸、山の幸をご堪能いただければと思います。

最後になりますが、茨城県の皆様方に心より感謝を申し上げ、次回開催地を代表してのごあいさつといたします。

来年、三重県でお会いしましょう。